

平成26事業年度

# 事業報告書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

## 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	1
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	7
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
	5. 財務情報	8
IV	事業の実施状況	12
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	14
	2. 短期借入れの概要	14
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別紙	財務諸表の科目	20

## 「Ⅰ はじめに」

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てるため、「少人数教育」による教育・研究の充実、「奈良・世界遺産」を生かした教育・研究の充実、「体験型キャリア教育」の教育・研究の充実の3つの柱を掲げて、学長のリーダーシップのもと、諸処の取組を推進している。

第二期中期目標期間の5年目となる平成26年度は、その中期計画における「大学の基本的な目標」に基づき、年度計画を順調に実行しており、新たな政策的課題に対応しつつ、教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善を行い、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供を行うなど、本年度の事業を着実に達成した。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

奈良教育大学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教員及び教育者を育てることを使命とする。

その実現のため、学士課程においては、学校教育に関わる多様な資質と教育の現代的課題に応え得る教育実践力を備えた初等中等教育教員を養成するとともに、生涯学習社会における広い意味での教育者、環境・情報・芸術・文化等の教育の多様なニーズに対応する専門的職業人を育成する。

大学院課程においては、学士課程との連携を図るとともに、現職教員及び社会人のリカレント教育を含む高度専門職業人としての、リーダーシップを発揮できる教員及び教育者の養成を行う。

教育大学としての上記の基本的目標を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

○教育実践における応用ないし再構成が可能な専門的知見を提供し得る、高度な質の教育研究を促進し、高い倫理性の下、実践的指導力を備えた有能な教員及び教育者を養成する。

○多数の世界遺産を有するなど特色ある奈良の自然・地域文化に根ざした「歴史と文化」「環境と自然」等を重視した個性ある教育研究、学際的研究を推進する。

○教育大学の特色を生かした、地元地域への貢献と連携を重視し、地域とともに活力を生み出す大学をめざす。さらに、現職教育を促進するとともに、地域の学校等に対する支援を推進する。

○アジアを広域的な地域の一つとして視野に入れ、教育研究上の国際化を広く推進する。

### 2. 業務内容

本学の目的は、広い視野と豊かな人間性の上に高度の専門的教養を備え、教育の理論と実践が統合された専門的能力を有する教員、および社会の多様な変化に対応した、より広い教育分野での積極的に活躍する人材の養成である。

この目的のための教育組織として学校教育教員養成課程を設置している。さらに情緒障害・発達支援教育の充実のための特別支援教育特別専攻科、高度の科学・芸術の研究に触れながら教育理論の研究を行う場、また教育実践の経験を踏まえた現職教員の研修の場として、大学院教育学研究科（修士課程及び専門職学位課程）を設置している。さらに、広く国際交流協定をアメリカ・ヨーロッパ及びアジアの十一の大学と結んでおり、地域の十三の国公立大学と奈良県大学連合を形成している。

大和は自然や歴史的風土の豊かな地域であり、世界遺産としてその名を高めている。奈良では神社仏閣は言うに及ばず、山野の一筋の道や野辺の草木にも、かけがえのない歴史が秘められており、これら伝統文化ないし地域文化の教育内容化、教材化を積極的に推進している。この歴史的背景を踏まえた教育者養成を念頭においている。

### 3. 沿革

明治7年6月4日	教員伝習所として興福寺内に「寧楽書院」を創設
明治8年3月1日	伝習所を奈良（小学）師範学校と改称
明治21年7月31日	奈良県尋常師範学校を創設
明治22年1月24日	奈良県尋常師範学校附属小学校を設置
明治31年4月1日	師範教育令により、奈良県尋常師範学校を奈良県師範学校と改称
明治38年4月1日	奈良県女子師範学校を創設（奈良県師範学校女子部を廃止）
昭和2年4月6日	奈良県女子師範学校附属小学校後援会昭徳幼稚園を設置
昭和18年4月1日	師範教育令の改正により、奈良県師範学校及び奈良県女子師範学校が官立に移管、合併し、奈良師範学校と改称
昭和19年4月1日	奈良県青年師範学校教員養成所及び青年学校教員養成所臨時養成科が官立に移管、合併し、奈良青年師範学校と改称
昭和22年4月1日	奈良師範学校附属中学校を設置
昭和24年5月31日	国立学校設置法の公布により、奈良師範学校及び奈良青年師範学校を包括し、奈良学芸大学を設置
昭和25年4月1日	医学進学課程（理科丙類）を設置（昭31年3月廃止）
昭和27年4月1日	課程を第1部（小学校課程）第2部（中学校課程）に区分
昭和33年1月20日	特別教科（書道）教員養成課程を設置
昭和36年11月8日	技術科を設置
昭和37年4月1日	専攻科（教育専攻）を設置
昭和40年4月1日	専攻科（書道専攻）を設置
昭和41年4月1日	国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和41年法律第48号）により奈良教育大学と改称 養護学校教員養成課程を設置
昭和42年4月1日	特別教科（理科）教員養成課程を設置
昭和44年4月1日	幼稚園教員養成課程を設置
昭和48年4月12日	保健管理センターを設置
昭和52年4月18日	附属教育工学センターを設置
昭和55年4月1日	臨時教員養成課程として情緒障害教育教員養成課程（1年課程）を設置
昭和58年4月1日	大学院教育学研究科（修士課程）を設置（専攻科を廃止）
平成2年6月8日	情報処理センターを設置
平成3年4月12日	附属教育実践研究指導センターを設置（附属教育工学センターの改組）
平成4年4月1日	特殊教育特別専攻科情緒障害教育専攻を設置 （臨時教員養成課程・情緒障害教育教員養成課程を廃止）
平成4年4月16日	教育資料館を設置
平成6年6月24日	附属自然環境教育センターを設置（附属農場、附属演習林の改組）
平成7年4月1日	総合文化科学課程を設置（特別教科（理科）教員養成課程を廃止）
平成11年4月1日	学校教育教員養成課程を設置（小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程、養護学校教員養成課程、特別教科（書道）教員養成課程を廃止）総合教育課程を設置（総合文化科学課程を廃止）
平成12年4月1日	附属教育実践総合センターを設置（附属教育実践研究指導センターの改組）
平成13年4月1日	副学長の設置 学生部の事務局への一元化
平成16年4月1日	国立大学法人法の公布により国立大学法人奈良教育大学を設置
平成18年3月24日	学術情報研究センターを設置（附属図書館、情報処理センター、教育資料館の改組）
平成19年3月23日	特別支援教育研究センターを設置

平成19年4月1日	特殊教育特別専攻科情緒障害教育専攻を特別支援教育特別選考科情緒障害・発達障害教育専攻に名称変更
平成20年4月1日	大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）を設置 大学院教育学研究科修士課程を改組
平成21年2月27日	理数教育研究センターを設置
平成23年3月24日	教育研究支援機構を設置、大学附置センターを再編 学術情報教育研究センターを設置（学術情報研究センターの改組） 教育実践開発研究センターを設置（教育実践総合センターの改組） 持続発展・文化遺産教育研究センターを設置 保健センターを設置（保健管理センターの改組）
平成24年4月1日	教育学部を改組
平成24年10月1日	京阪奈三教育大学連携推進室を設置
平成24年10月2日	京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学間で双方向遠隔授業を開始
平成25年7月1日	次世代教員養成センター（情報教育部門、課題探究教育部門）を設置
平成26年4月1日	大学附置センターの再編 学術情報教育研究センターを廃止 教育実践開発研究センターを廃止 持続発展・文化遺産教育研究センターを廃止 国際交流留学センターを設置 次世代教員養成センターを情報教育部門、ESD・課題探究教育部門、情報基盤部門の3部門に再編 学術情報教育研究センター図書館を図書館に再編

#### 4. 設立根拠法

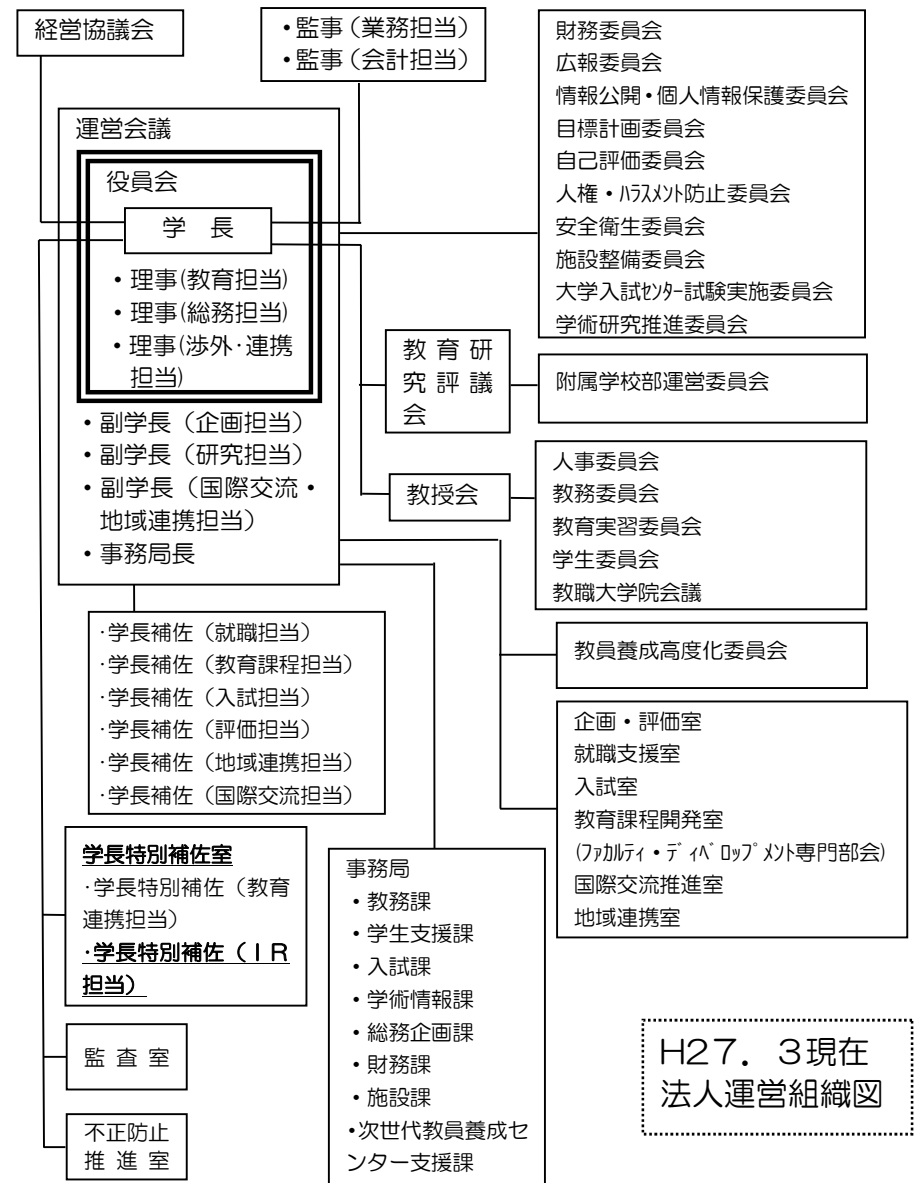
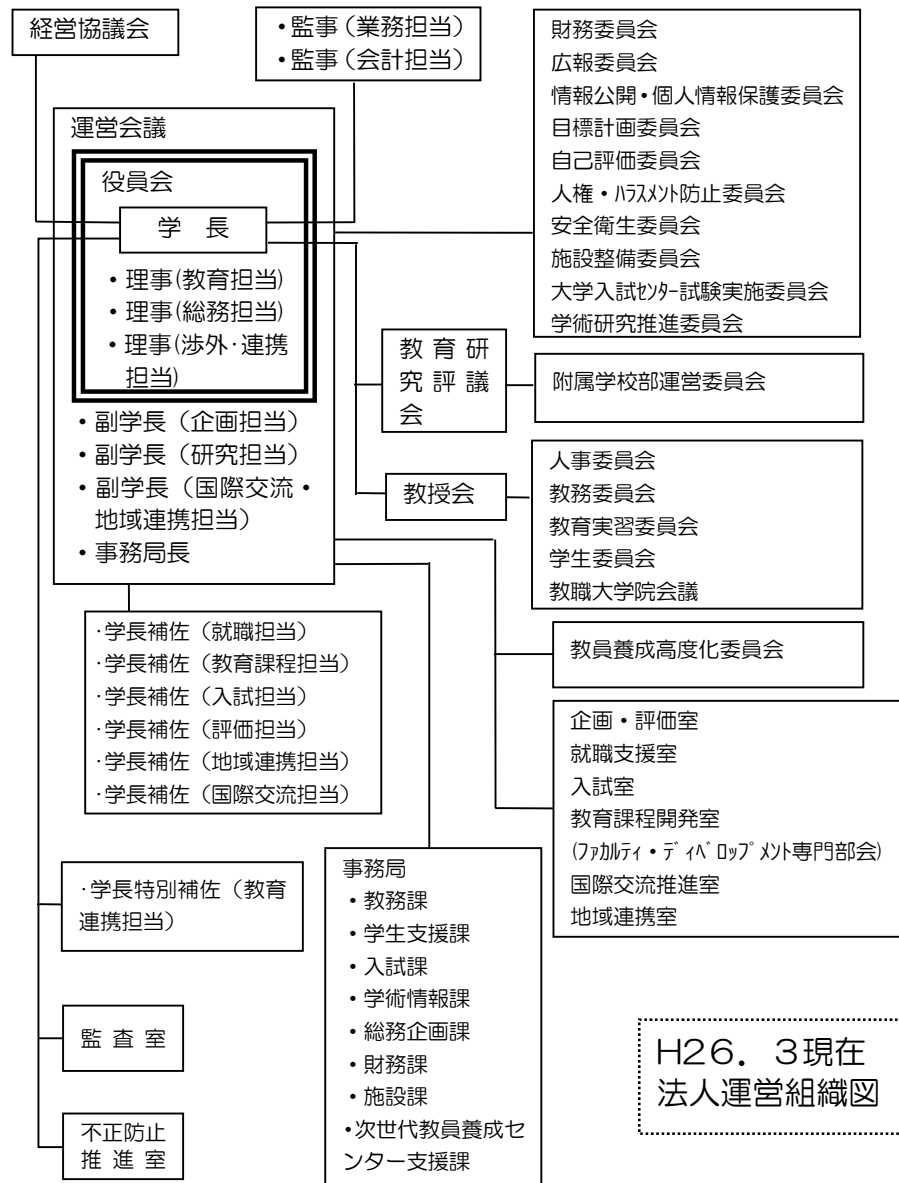
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

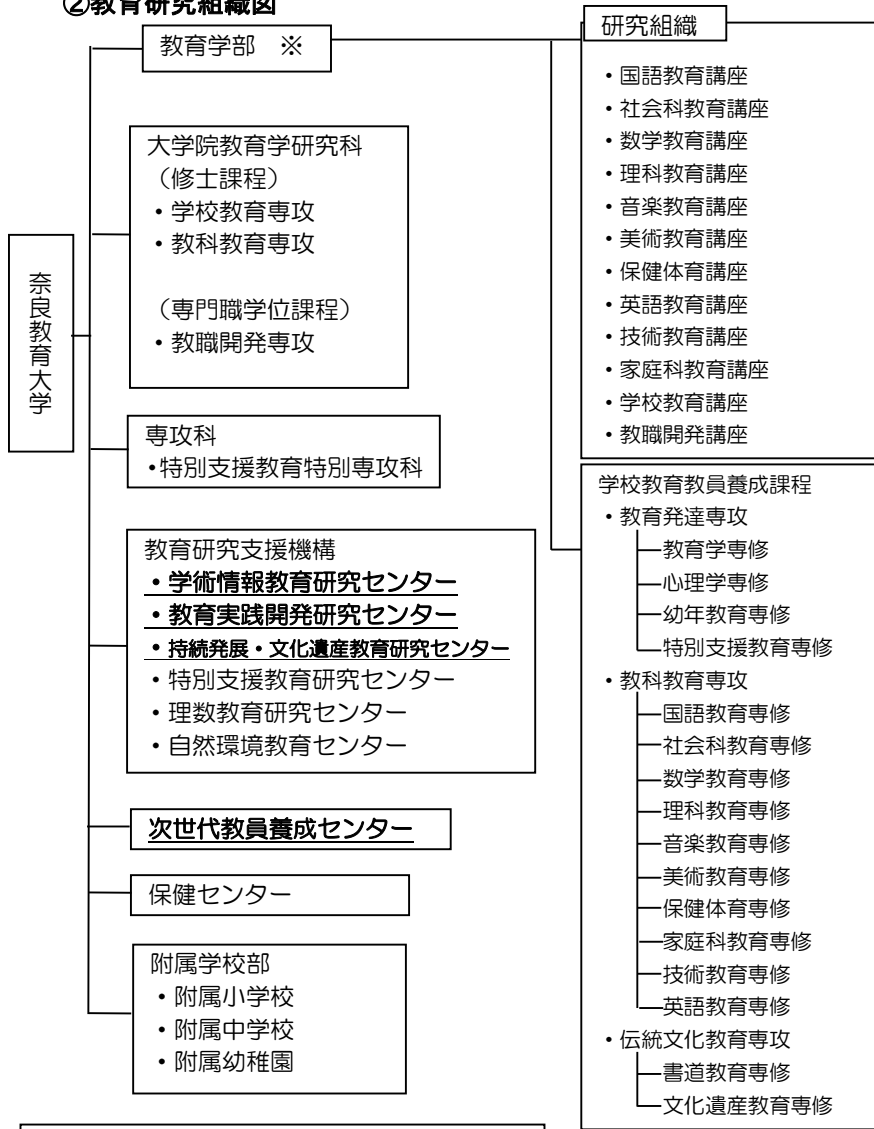
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

①法人運営組織図



②教育研究組織図



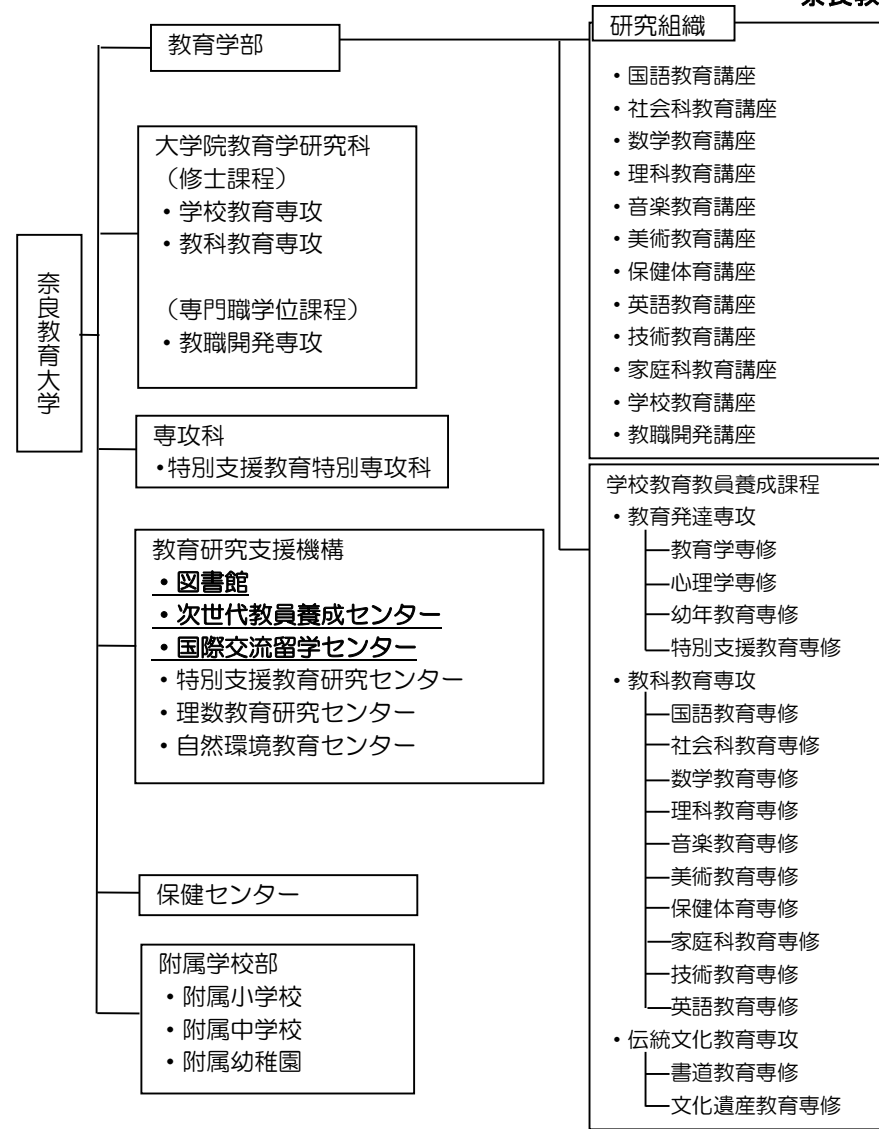
※平成23年度以前入学生の教育学部組織図

- 学校教育教員養成課程
- 教育・発達基礎コース
  - 言語・社会コース
  - 理数・生活科学コース
  - 身体・表現コース

- 総合教育課程
- 文化財・書道芸術コース
  - 環境教育コース
  - 科学情報コース

H26. 3現在  
教育研究組織  
機構図

奈良教育大学



H27. 3現在  
教育研究組織  
機構図

7. 所在地

奈良県奈良市高畑町

8. 資本金の状況

15,976,651,012円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

(平成26年5月1日現在)

総学生数	2,490人 (うち留学生数17人)
教育学部	1,144人 (うち留学生数5人)
大学院教育学研究科	149人 (うち留学生数12人)
特別支援教育特別専攻科	13人
附属小学校	566人
附属中学校	485人
附属幼稚園	133人

10. 役員の状況

(平成27年3月31日現在)

役職	氏名	任期	経歴
学長	長友 恒人	平成25年10月1日～平成27年9月30日	平成3年4月1日～平成21年3月31日 奈良教育大学教授 平成21年10月1日～平成25年9月30日 奈良教育大学長
理事 (教育担当)	生田 周二	平成25年10月1日～平成27年9月30日	平成14年4月1日～平成23年9月30日 奈良教育大学教授 平成23年10月1日～平成25年9月30日 奈良教育大学理事(教育担当)
理事 (総務担当)	岩井 宏	平成26年4月1日～平成27年9月30日	平成19年7月1日～平成20年9月30日 宝塚市教育委員会教育長 平成20年10月1日～平成21年3月31日 文部科学省初等中等教育局視学官 平成21年4月1日～平成23年3月31日 文部科学省初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室長 平成23年4月1日～平成26年3月30日 神戸大学財務部長
理事(渉外・連携担当)	鷲山 恭彦	平成25年10月1日～平成27年9月30日	平成5年4月1日～平成15年11月9日 東京学芸大学教授 平成15年11月10日～平成22年3月31日 東京学芸大学長 平成22年4月1日～平成23年9月30日 奈良教育大学理事(渉外・連携担当) 平成23年10月1日～平成25年9月30日 奈良教育大学理事(渉外・連携担当)
監事	佐藤 雄一	平成26年4月1日～平成28年3月31日	平成18年9月1日～ 帝塚山大学教授 平成24年4月1日～平成26年3月31日 奈良教育大学監事
監事	松田 正久	平成26年4月1日～平成28年3月31日	平成3年4月1日～平成16年3月31日 愛知教育大学教授 平成14年4月1日～平成16年3月31日 愛知教育大学教育学部主事・学長補佐 平成16年4月1日～平成20年3月31日 愛知教育大学理事・副学長 平成20年4月1日～平成26年3月31日 愛知教育大学長

11. 教職員の状況

(平成26年5月1日現在)

教員329人(うち常勤179人、非常勤150人)  
 職員173人(うち常勤65人、非常勤108人)  
 ※なお、非常勤教員のうち、学外非常勤講師126人  
 (常勤教職員の状況)  
 常勤教職員は前年度比で3人(1%)増加しており、平均年齢は45.5歳(前年度46.1歳)となっております。このうち国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者1人、民間からの出向者は0人です。



「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,336	固定負債	1,643
有形固定資産	17,275	資産見返負債	1,546
土地	11,617	その他の固定負債	97
建物	6,531	流動負債	570
減価償却累計額等	△ 2,706	運営費交付金債務	45
構築物	685	その他の流動負債	525
減価償却累計額等	△ 451	負債合計	2,213
工具器具備品	903	純資産の部	
減価償却累計額等	△ 433	資本金	15,977
その他の有形固定資産	1,129	政府出資金	15,977
その他の固定資産	61	資本剰余金	△ 491
流動資産	449	利益剰余金	86
現金及び預金	412	純資産合計	15,572
その他の流動資産	37		
資産合計	17,785	負債純資産合計	17,785

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	3,558
業務費	3,391
教育経費	487
研究経費	125
教育研究支援経費	146
受託研究費	5
受託事業費	4
人件費	2,624
一般管理費	165
財務費用	2
雑損	0
経常収益 (B)	3,538
運営費交付金収益	2,397
学生納付金収益	778
受託研究等収益	8
受託事業等収益	4
寄附金収益	19
施設費収益	11
補助金等収益	146
その他の収益	70
資産見返負債戻入	105
臨時損益 (C)	△ 7
目的積立金取崩額 (D)	33
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	6

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュフロー (A)	△ 160
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 751
人件費支出	△ 2,737
その他の業務支出	△ 85
運営費交付金収入	2,409
学生納付金収入	758
受託研究等収入	8
受託事業等収入	5
寄附金収入	23
その他の業務収入	210
II 投資活動によるキャッシュフロー (B)	△ 394
III 財務活動によるキャッシュフロー (C)	△ 50
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額(又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 604
VI 資金期首残高 (F)	1,016
VII 資金期末残高 (G=F+E)	412

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,665
損益計算上の費用 (控除) 自己収入等	3,565 △ 900
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	304
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
IV 損益外利息費用相当額	1
V 引当外賞与増加見積額	7
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 109
VII 機会費用	64
VIII (控除) 国庫納付額	—
IX 国立大学法人等業務実施コスト	2,932

### 5. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析

##### ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成26年度末現在の資産合計は前年度比795百万円(4%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の17,785百万円となっている。

その内訳の主な増加要因としては、講堂等改修工事や図書館電動書架の購入により、建物が138百万円(2%) 増の6,531百万円、工具器具備品が105百万円(13%) 増の903百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が681百万円(62%) 減の412百万円となったことが挙げられる。

#### (負債合計)

平成26年度末現在の負債合計は715百万円(24%)減の2,213百万円となっている。

また、主な減少要因としては、未払金の減によりその他の流動負債が645百万円(55%)減の525百万円となったことが挙げられる。

#### (純資産合計)

平成26年度末現在の純資産合計は80百万円(1%)減の15,572百万円となっている。

その内訳の主な減少要因としては、R1設備の撤去等に伴う目的積立金の取崩により、利益剰余金が54百万円(39%)減の86百万円となったことが挙げられる。

#### イ. 損益計算書関係

##### (経常費用)

経常費用は140百万円(4%)減の3,558百万円となっている。

その内訳の主な増加要因としては、教職員退職手当が108百万円(41%)の減となった一方、人事院勧告に準拠したことに伴い教職員人件費が161百万円(7%)の増となったことにより人件費が53百万円(2%)増の2,624百万円、一般管理費は35百万円(27%)増の165百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他、文部科学省補助金事業による教育経費の減(200百万円(29%))等により、業務費全体が176百万(5%)減の3,391百万円となったこと等が挙げられる。

##### (経常収益)

経常収益は170百万円(5%)減の3,538百万円となっている。

その内訳の主な増加要因としては、減価償却費の増に伴う資産見返負債戻入が22百万円(27%)増の105百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、文部科学省補助金事業等による補助金収益が173百万円(54%)減の146百万円となった等が挙げられる。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況等を計上した結果、平成26年度の当期総利益は4百万円(40%)減の6百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係  
 (業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは449百万円(155%)減の160百万円となっている。その内訳の主な減少要因としては、補助金等収入が334百万円(72%)減の132百万円、人件費支出が182百万円(7%)増の2,737百万円、原材料・商品又はサービスの購入による支出が109百万円(17%)増となったこと等が挙げられる。また、主な増加要因としては、運営費交付金収入が131百万円(6%)増となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは388百万円(6,467%)減の△394百万円となっている。その内訳の主な減少要因としては、前期末取得の有形固定資産等の未払金による支出が331百万円(96%)増の△676百万円、施設費収入が216百万円(49%)減の229百万円となったことが挙げられる。また、主な増加要因としては、定期預金の払戻し及び預入れの差額による収入が156百万円(200%)増の78百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは32百万円(178%)減の△50百万円となっている。その内訳の主な要因としては、リース債務返済による支出が30百万円増の48百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係  
 (国立大学法人等業務実施コスト)

国立大学法人等業務実施コストは、8百万円(0.3%)減の2,932百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が支給水準の増に伴い135百万円(55%)減の△109百万円となったことが挙げられる。

また、その内訳の主な減少要因としては、教育経費の減等により損益計算上の費用が134百万円(4%)減の3,565百万円となったこと等が挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備考
資産合計	17,712	17,734	17,685	18,580	17,785	
負債合計	2,109	2,203	2,187	2,928	2,213	
純資産合計	15,603	15,531	15,498	15,652	15,572	
経常費用	3,477	3,461	3,364	3,698	3,558	
経常収益	3,487	3,485	3,402	3,708	3,538	
当期総損益	12	19	38	10	6	
業務活動によるキャッシュ・フロー	162	286	212	289	△160	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△357	163	△6	△394	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52	△62	△54	△18	△50	
資金期末残高	563	430	751	1,016	412	
国立大学法人等業務実施コスト	3,024	2,960	2,746	2,940	2,932	
(内訳)						
業務費用	2,543	2,560	2,423	2,794	2,665	
うち損益計算上の費用	3,479	3,466	3,364	3,699	3,565	
うち自己収入	△936	△906	△941	△905	△900	
損益外減価償却等相当額	253	262	277	277	304	
損益外減損損失相当額	0	0	-	-	-	
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	

損益外利息費用相当額	1	0	0	0	1
引当外賞与増加見積額	△ 2	△ 10	1	9	7
引当外退職給付増加見積額	27	△ 12	△ 48	△ 244	△ 109
機会費用	202	160	93	104	64
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は429百万円と、前年度比134百万円（24%）減となっている。その内訳の主な要因としては、教育経費、教育研究支援経費がそれぞれ前年度比43百万円（20%）減の168百万円、23百万円（14%）減の144百万円となったものの、補助金等収益が173百万円（54%）減の146百万円となったこと等により、全体として費用以上に収益の減少が上回ったことによる。

附属学校園セグメントの業務損益は△124百万円と、前年度比23百万円（23%）減となっている。その内訳の主な要因としては、人件費が17百万円（3%）減の672百万円となったものの、教育経費が20百万円（23%）増の108百万円、運営費交付金収益が29百万円（5%）減の603百万円となったこと等により、全体として費用が収益を上回ったことによる。

法人共通セグメントの業務損益は△326百万円と、前年度比127百万円（28%）増となっている。その内訳の主な要因としては、人件費の増により前年度比95百万円（24%）増の495百万円となったものの、教育経費が前年度比177百万円（46%）減の211百万円となったことに加え、運営費交付金収益は76百万円（21%）増の441百万円となったこと等により、全体として収益が上回ったことによる。

### 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大学	302	344	376	563	429
附属学校園	△ 89	△ 101	△ 103	△ 100	△ 124
法人共通	△ 203	△ 219	△ 235	△ 453	△ 326
合 計	10	24	38	10	△ 21

### イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は9,578百万円と、前年度比69百万円（1%）減となっている。その内訳の主な要因としては、構築物、現金及び預金などその他資産が増加したものの、建物が104百万円（5%）減の1,847百万円となったことが挙げられる。

附属学校園セグメントの総資産は4,006百万円と、前年度比37百万円（1%）減となっている。その内訳の主な要因としては、現金及び預金などその他資産が18百万円（33%）減の36百万円となったことが挙げられる。

法人共通セグメントの総資産は4,201百万円と、前年度比689百万円（14%）減となっている。その内訳の主な要因としては、現金及び預金などその他資産が670百万円（56%）減の518百万円となったこと等による。

### 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大学	9,168	9,205	9,034	9,647	9,578
附属学校園	4,119	4,078	3,807	4,043	4,006
法人共通	4,425	4,451	4,844	4,890	4,201
合 計	17,712	17,734	17,685	18,580	17,785

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 5,760,357円については国立大学法人会計基準第91に基づき、目的積立金として翌年度へ繰越予定である。  
平成26年度においては、R1設備の撤去等のため、目的積立金32,940,995円の取崩を行った。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

図書館電動集密書架の購入 (取得原価 107百万円)  
講堂等改修その他工事 (取得原価 64百万円)  
図書館電動集密書架制御装置の修繕 (取得原価 27百万円)

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	増減理由
収入	3,943	3,873	3,771	3,773	3,677	3,596	3,234	4,284	3,371	3,735	
運営費交付金収入	2,594	2,594	2,657	2,665	2,568	2,490	2,341	2,489	2,380	2,433	(注1)
補助金等収入	25	31	-	0	-	-	-	466	-	147	(注2)
学生納付金収入	844	817	813	812	797	787	790	782	765	760	
その他収入	480	431	301	296	312	319	103	547	226	395	(注3)
支出	3,943	3,688	3,771	3,619	3,677	3,453	3,234	4,274	3,371	3,690	
教育研究経費	3,479	3,282	3,515	3,397	3,414	3,205	3,175	3,330	3,245	3,277	(注4)
一般管理費											
その他支出	464	406	256	222	263	248	59	944	126	413	(注5)
収入－支出	0	185	0	154	0	143	0	10	0	45	

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う「『学長のリーダーシップ』を更に高めるための特別措置枠」事業等に伴う特別運営費交付金が交付されたことにより、予算金額に比して決算金額が53百万円多額となっている。

(注2) 補助金については、大学改革強化推進補助金が予算措置されたため、予算金額に比して決算金額が147百万円多額となっている。

(注3) その他収入については、そのうち施設整備費補助金において国立大学改革基盤強化促進費（図書館における研究・教育支援機能の充実）が予算措置されたことや、雑収入において科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したことなどから、予算金額に比して決算金額が169百万円多額となっている。

(注4) 教育研究経費については、退職手当等の人件費が見込より多かつたため、予算金額に比して決算金額が57百万円多額となっている。また、経費の削減に努めたことなどにより、一般管理費が、予算金額に比して決算金額が34百万円少額となっている。

(注5) (注2)、(注3)に示した理由等により予算金額に比して決算金額が287百万円多額となっている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は3,538百万円で、その内訳は運営費交付金収益2,397百万円(68%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益778百万円(22%)、寄附金収益19百万円(0.5%)、施設費収益11百万円(0.3%)、補助金等収益146百万円(4%)その他収益187百万円(5.2%)となっている。

## (2) 財務データ等と関連づけた事業説明

### ア 大学セグメント

大学セグメントは、教育学部、大学院教育研究科、専攻科、教育研究支援機構（図書館、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター、の6つの大学附置センターで構成）及び保健センターで構成されており、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを目的としている。

平成26年度計画においては、教育研究の質の向上、業務運営の改善及び効率化等を策定し、全学体制で取り組んでいる。

教育研究の質の向上では、山村部の小・中学校の教育現場で教育実践活動を実施し、理数科を中心とした児童生徒への学力向上支援を行った。

学習活動支援では、えほんのひろば等の施設及びICT設備の利用促進への取組として、マニュアルや利用方法の整備を行い、利用者向けの説明会を開催した。

教員養成の高度化への取組としては、教員養成高度化推進計画に基づき取りまとめた大学院改組計画案に沿って、修士課程については、実践的科目、教育課題探究科目の導入、専門職学位課程では、履修コースの設定に係る授業科目の見直しを行った。

なお、大学院でのプロジェクト型授業などの新しい授業方法について、その試行的な実施とその効果を検証するための枠組み構築に向けて取り組んだ。

また、グローバルな人材の育成を見据えたESDの推進のため、奈良市、橋本市での連続セミナーや、WGを開催した他、連続公開講座や公開勉強会等多岐にわたる事業を展開した。

地域貢献への取組では、奈良市教委等との連携によるスクールサポーターの派遣等、学生参加型の支援を推進した。東日本大震災被災地へは宮城教育大学と連携し教育支援ボランティアとして学生を派遣した。

奈良県・奈良市教委との連携では、県教委からの要請に応え、地域の現職教員等を対象とした「特別支援公開講座」を実施したほか、各種セミナー等に講師を派遣し、多様な支援を行った。なお、県教委との「連携協力に関する協議会」の下に、「英語教育の充実」と「教員のICT活用指導力」についての2つの専門部会を設置し、検討をおこなった。また、県下の高校との連携事業による出前授業等を継続して実施した。

国際化推進の取組では、公州大学校（韓国）と本学との主催による第7回百済文化国際シンポジウムの開催や、米国ケンタッキー州大学連合との国際交流事業など、海外の教育研究機関との連携事業により様々な交流活動を実施した。

また、留学生用の各種プログラムを充実し、日本語能力の多様性に対応したクラス配置等の教育体制の改善を行った。さらに留学生対象科目と附属小学校5、6年生の授業を連携させ、日本語の使用と日本の学校教育に関する学びを得る機会を提供するとともに、児童らの異文化理解への関心を高めることに貢献した。

業務運営・財務内容の改善については、以下のことが挙げられる。

管理棟1階にキャリアサロン等の施設整備を行ったことにより、教学三課による学生へのサービス向上につながり、就職指導室の利用も促進されたため、施設の有効利用を図ることができた。

科研費の獲得に向けたセミナーを実施するとともに、平成26年度より新たに講演終了後に申請書個別相談会を実施することにより、申請書の作成方法等について教員の深い理解を得ることができた。なお、アドバイザー制度の外部講師を2名に拡充し、よりきめ細かい支援を行った。

災害復旧対応自販機の設置台数を2台追加設置し収入の増加を図った結果、収入額は1,101千円となり、昨年度から引き続き大幅な増収となった。

一般管理費の削減に向けては、従前より推進している日常的な省エネへの取組みに加え、委員会資料のペーパーレス化、新館3号棟廊下等の照明器具のLED化、約30%の契約電力の削減を行ったなど、経費削減に努めた。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,352百万円（収益全体の58%（以下同じ））、学生納付金収益759百万円（32%）、その他収益等230百万円（10%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費168百万円（経費全体の9%（以下同じ））、研究経費125百万円（7%）、教育研究支援経費144百万円（8%）、人件費1,457百万円（77%）、その他費用等18百万円（1%）となっている。

## イ 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園により構成されており、大学の方針の下、児童生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究の推進、教育実習計画に従い学生の教育実習を実施するなど大学の教育研究活動に寄与している。

平成25年度に整備されたICT環境を活用した実践的な取組として、附属幼稚園・小学校においてICT教員研修を行うとともに、附属中学校においてはICTを活用した授業の公開や「学び開くICTの活用」と題する講演会の開催を行った。

なお、附属幼稚園において「幼児期に必要な『からだ力』を育む」ために公開保育研究会を開催し、附属小学校では「“子どものために”の本質を問う授業作り」をテーマに公開授業研究会を計画し、奈良県及び奈良市教育委員会の後援を得て、3回の公開授業を実施した。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益603百万円（収益全体の92%（以下同じ））、学生納付金収益18百万円（3%）、寄附金収益12百万円（2%）、その他収益等23百万円（3%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費108百万円（経費全体の14%（以下同じ））、教育支援経費0百万円（0%）、人件費672百万円（86%）となっている。

なお、附属学校（附属幼稚園を除く）は授業料・入学料を徴収しておらず、学生納付金収益がわずかであることから、業務損益上赤字決算となっている。

### （3）課題と対処方針等

厳しい財政状況の中、運営費交付金縮減に対応するため、経費の抑制を踏まえた弾力的な運用に努めた。

経費抑制にあたっては、予算の計画的・効率的な執行を行うため、学内補正予算を編成した。また、予算執行責任者に執行計画を提出させ、収入・支出予算を把握して補正予算の編成と予算の早期執行に役立てた。

さらに、事務局では継続して業務の見直しと効率化を図り、超勤時間の削減、管理的経費の削減に一定の効果を果たした。また、一般管理費の削減、特に関西電力からの電気使用量抑制の要請にこたえるよう引き続き努め、空調の温度設定を徹底した他省エネ対策を展開し、教職員・学生の意識を高め、光熱水費の抑制を図った。

研究機関における公的研究費の管理等に関するガイドラインの改正趣旨に則り、京阪奈三教育大学連携事業の一環として、双方向遠隔授業システムを活用し、事務職員SD研修会を合同開催し、効率的・効果的な監査手法等について理解を深め、内部統制の強化を図った。また、研究倫理セミナーの開催、研究不正の防止に関する説明会や規則整備を行い、本学教職員の理解を深めることができた。

今後も経費の節減、外部資金の獲得に努め、内部統制を強化しつつ適切な資金の運用と予算の適正かつ早期の執行を図りたい。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### （1）予算

決算報告書参照

#### （2）収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

#### （3）資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

### 2. 短期借入れの概要

該当なし



3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費交 付金	資本剰 余金	小計	
平成22年度	0	-	-	-	-	-	0
平成23年度	0	-	-	-	-	-	0
平成24年度	1	-	-	-	-	-	1
平成25年度	35	-	35	-	-	35	0
平成26年度	-	2,409	2,362	4	-	2,366	43

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	35
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	35
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	-	該当無し
合計	35	

②平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	66	<p>①業務達成基準を採用した事業等：「地域融合で築く理数教育研究拠点における実践的高度教員養成プログラムの開発」、「地域連携に基づく特別支援教育人材養成モデル推進事業」、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠」、「(高畑)図書館改修に伴う移転費」、「建物新設設備費(図書館)」</p> <p>②当該業務に係る損益等                      7) 損益計算書に計上した費用の額：67                      (教育経費：21、教育研究支援費：22、人件費：24)                      1) 自己収入に係る収益計上額：-                      2) 固定資産の取得額：3(設備：3)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠                      「地域融合で築く理数教育研究拠点における実践的高度教員養成プログラムの開発」については、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成26年度に係る費用相当額14百万円を収益化(固定資産取得分を除く)。                      「地域連携に基づく特別支援教育人材養成モデル推進事業」については、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成26年度に係る費用相当額14百万円を収益化(固定資産取得分を除く)。                      「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成26年度に係る費用相当額17百万円を収益化(固定資産取得分を除く)。                      その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、21百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	4	
	資本剰余金	-	
	計	70	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,178	<p>①期間進行基準を採用した事業等：「学内ワークスタディ実施経費」、「教育改善推進枠」、その他業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等                      7) 損益計算書に計上した費用の額：2,178                      (教員人件費：1,615、職員人件費：514、その他の経費：49)                      1) 自己収入に係る収益計上額：-                      2) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠                      「学内ワークスタディ実施経費」、「教育改善推進枠」については、期間進行に伴い支出した運営費交付金債務11百万円を収益化。                      その他については、学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、及び入学者数が入学定員の一定数(110%)を超えていないため、期間進行に伴い支出した運営費交付金債務2,167百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,178	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	118	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：118 （教員人件費：95、職員人件費：23） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 118百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	118	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当無し
合計		2,366	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	「地域の学校園及び保護者と取り組む新理数科教育システムの開発」 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当無し
	計	0	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	「学生の職能成長過程と一体化した統合的教職実践演習のモデル開発」 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1	「京阪奈三教育大学教育連携推進事業」、「「学ぶ喜びを知り、自ら学び続ける」教員の養成に向けた持続可能な発展のための教育活性化プロジェクト」、「実践的・高度理数科教員養成のための大学院教育プログラムの開発」は、翌事業年度において使用の方途がないため、当該債務1百万円は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	1	

平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	「地域連携に基づく特別支援教育人材養成モデル推進事業」は、翌事業年度において使用の方途がないため、当該債務0百万円は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	33	「地域融合で築く理数教育研究拠点における実践的高度教員養成プログラムの開発」、「地域連携に基づく特別支援教育人材養成モデル推進事業」は、翌事業年度において使用の方途がないため、当該債務0百万円は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 「学務情報システムの更新」は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務33百万円は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	10	退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	43	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金 の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。